



## “せとうちDMO”の取組状況について

〔令和2年7月17日〕  
〔商工労働局〕

令和2年6月30日に一般社団法人せとうち観光推進機構の「2020年度定時社員総会」が書面決議にて開催され、取組状況について報告が行われた。

### 1 瀬戸内エリアの外国人延べ宿泊者数

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
瀬戸内7県の 外国人延べ宿泊者数	260.3万人泊	290.8万人泊	349.6万人泊	398.1万人泊	440.2万人泊

出典：観光庁「宿泊旅行統計」

※せとうちDMOでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を想定して、7県の外国人延べ宿泊者数の目標値を600万人泊に設定している。

### 2 令和元年度の主な事業実績

#### (1) デジタルマーケティング（米・仏・独・英）

旅行者が、瀬戸内を旅行先として認知する段階から興味関心を抱き、実際に旅行を計画するまでの行動変容の各段階に応じた施策を効果的に実施していくため、プロモーション施策の効果を計測・検証できるツールを活用し、分析・検証を行った。

また、平成30年度は、「せとうちの認知拡大」を目的としたデジタル広告配信を行ったが、令和元年度は、「フライト予約・ホテル予約」を伸ばすことも重視した広告配信を行った。

- ・フライト予約数：36,450件（対前年比約6倍）
- ・ホテル予約数：59,769件（対前年比約7倍）

#### (2) 現地エージェンシー（米・仏・独・英に設置）を活用したプロモーション

市場ごとに現地エージェンシーを設置し、メディア・旅行会社・業界団体等に対して、セールスコール、視察ツアー、旅行博等での商談等を実施した。

また、本県においては、特に英国市場への情報発信を強化し、英国でのメディア掲載数は、平成30年度の73件から137件と大幅に増加した。

- ・全体のメディア掲載数：1,027件（H30年度：468件）  
※広島県を含むメディア掲載数：497件（H30年度：239件）
- ・新規旅行商品造成：60社137商品造成（H30年度：40社64商品）  
※広島県を含む旅行商品数：111商品（H30年度：52商品）

#### <主な掲載事例>

##### ◆（米）Lonely Planet（WEB：約3,199万PV/月）

世界の旅行ガイドブック市場で30%を超えるシェアがあると言われ、世界中に愛読者がいる旅行ガイドブック「Lonely Planet」の電子版において、とびしま海道のサイクリングコースが紹介された。

##### ◆（英）Metro（新聞：約145万部/日）

ロンドンを含むイギリス都市部で発刊されている大手日刊紙の「Metro」において、尾道にある「せとうち湊のやど 出雲屋敷」や「LOG」をはじめとする、せとうちの古民家が紹介された。

### (3) プロダクト開発・販売促進

域内の自治体、DMO、事業者など、地域との連携を強化し、ターゲットとする欧米豪の観光客のニーズに沿った観光資源の発掘、磨き上げを行うとともに、エリア化・ルート化した新たな観光プロダクト開発に取り組んだ（各エリアで合計 25 件（うち広島県は 9 件）の観光プロダクトを企画、テストマーケティングを実施）。

また、これまでに開発した観光プロダクトも含めて、販売サイトへの掲載による販売促進に取り組んだほか、昨年度に引き続き、海外旅行会社等がインターネット上で自己学習できる e ラーニングプログラムを提供した（英・仏の 2 言語と併せて、独語版サイトを開設）。

### (4) その他

- ・地元及び首都圏メディアへのプロモーション（メディア掲載：1,711 件）
  - ・せとうちDMOメンバーズ（会員数 879 社／3 月末現在）
  - ・瀬戸内ブランドの登録（343 社／997 商品 42 サービス／3 月末現在）
  - ・瀬戸内おみやげコンクール 2019（菓子・スイーツ）の実施（応募数計 103 品）
- ※最優秀賞：株式会社かしはら（広島県）「元祖はっさく大福」

## 3 せとうちDMOの事業支援

（注）機構：一般社団法人せとうち観光推進機構 SBC：株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション

	年月日	支援内容等
1	R 1. 11. 7	○古民家を活用した宿（せとうち古民家ステイズ Hiroshima）開発への支援 【機構】プロモーション 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる古民家の改修等に関連する資金支援
2	H31. 3. 20	○特別目的会社によるホテル建設（ホテルビスタ松山（仮称））への支援 【機構】プロモーション 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる特別目的会社への資金支援
3	H30. 11. 1	○瀬戸内の食・製品の通信販売に係るサイト運営への支援（兵庫県淡路市） 【機構】プロモーション、瀬戸内ブランドの登録との連携 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる運営の資金支援、事業者紹介、商品開発支援
4	H30. 10. 22	○特別目的会社「富士見町開発合同会社」によるホテル建設への支援（広島県広島市） 【機構】プロモーション 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによるホテル建設に関連する資金支援
5	H30. 8. 30	○希少糖（香川県で商品化に成功）を使用した商品増産への支援（香川県さぬき市） 【機構】販路拡大の支援（物産展の案内等） 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる新工場建設に関連する資金支援
6	H30. 6. 26	○四国水景をテーマとした水族館への支援（香川県綾歌郡宇多津町） 【機構】プロモーション 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる建設に関連する資金支援
7	H30. 4. 13	○登山・アウトドアユーザー向けコミュニティプラットフォームへの支援（福岡県福岡市） 【機構】プロモーション、コンテンツ開発、自治体・交通事業者との調整 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる運営に関連する資金支援
8	H30. 4. 5	○しまなみ海道でのサイクルシップ運営への支援（広島県尾道市） 【機構】プロモーション、プロダクト開発支援 【SBC】事業化支援、せとうち観光活性化ファンド等によるサイクルシップの建造及び船舶保有会社設立に関連する資金支援
9	H30. 3. 16	○広島北ホテル運営への支援（広島県山県郡北広島町） 【機構】プロモーション 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる設備改修等の資金支援

10	H29. 9. 26	○古民家宿泊施設の開業への支援（愛媛県喜多郡内子町） 【機構】プロモーション 【SBC】マーケティング戦略の策定，事業計画策定支援，せとうち観光活性化ファンドによる資金支援
11	H29. 8. 8	○宿泊型ヨットクルーズ事業への支援（岡山県玉野市） 【機構】プロモーション 【SBC】資金支援，運営・プロモーション・営業戦略等に関する助言・情報提供
12	H29. 5. 25	○ホテルビスタ広島運営への支援（広島県広島市） 【機構】プロモーション 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる開発に関連する資金支援
13	H29. 4. 5	○瀬戸内エリアでのSTU48の活動への支援（広島県広島市） 【機構】各自治体等との調整，コンテンツ開発 【SBC】設立に関する資金支援，業務サポート
14	H28. 11. 14	○複合レジャー施設への支援（徳島県徳島市） 【機構】プロモーション 【SBC】せとうち観光活性化ファンドによる建設に関連する資金支援
15	H28. 10. 20	○古民家宿泊事業への支援（徳島県三好市） 【機構】プロモーション，プロダクト開発 【SBC】事業化支援，経営支援，資金支援
16	H28. 8. 9	○瀬戸内周遊クルーズ船事業への支援（広島県尾道市） 【機構】プロモーション，プロダクト開発 【SBC】事業化支援，せとうち観光活性化ファンド等による資金支援

#### 【主な業務提携等】

- 一般社団法人豊岡観光イノベーション，豊岡市と欧米豪インバウンド集客の相互連携に関する連携協定を締結（R元. 12. 23）
- KDDI 株式会社（東京都千代田区）と瀬戸内エリアの観光産業活性化を目指した連携協定を締結（R元. 11. 18）
- 一般社団法人内子町観光協会，一般社団法人キタ・マネジメント，内子町，大洲市と観光地域経営に関する連携協定を締結（R元. 7. 27）
- 庄原市と観光地域づくりに係る包括連携協定を締結（H31. 4. 22）
- 日本航空株式会社（東京都品川区）及び合同会社S - WORKS（東京都港区）と航空機自転車輸送用の受託手荷物専用ボックスを共同開発（H30. 6. 22）
- 株式会社 Voyagin（東京都渋谷区）及び株式会社リクルートライフスタイル（東京都千代田区）と着地型旅行商品に係る連携（H30. 1. 17）
- 株式会社エフエム東京（東京都千代田区）と地域創生に関する連携協定を提携（H29. 9. 1）
- HomeAway（米国テキサス州）とインバウンド観光推進における業務提携（H29. 4. 19）

## 4 令和2年度事業計画

新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要の回復を見据え，引き続き，プロダクト開発の促進や，現地エージェント及びWEBサイトを活用したマーケティング・プロモーション，会員制度の強化等を行う。

また，瀬戸内産品通販サイト「せとうちショッピングエール」を開設し，物販を含めた観光関連事業者を支援するとともに，国内向けWEBメディアである「瀬戸内Finder」等を活用して，地域とも連携した「安全・安心」情報の発信と併せて瀬戸内7県への誘客促進を図る。